

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東 名 福

コード番号 9107 URL <https://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一

問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進・IR・広報グループ長 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	357,556	19.1	10,182	-	238,014	-	246,008	-
2021年3月期第2四半期	300,101	△19.4	△10,202	-	9,978	△25.4	9,629	△41.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 248,710百万円 (-%) 2021年3月期第2四半期 6,971百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	2,637.49	-
2021年3月期第2四半期	103.24	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,208,035	568,970	38.9
2021年3月期	974,608	316,162	22.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 469,604百万円 2021年3月期 218,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(2021年11月4日)公表しました「2022年3月期 通期連結業績予想の修正、中間配当(無配)の決定及び期末配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	10.3	15,000	-	390,000	335.8	370,000	240.4	3,966.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日(2021年11月4日)公表しました「2022年3月期 通期連結業績予想の修正、中間配当(無配)の決定及び期末配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	93,938,229株	2021年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	664,815株	2021年3月期	664,331株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	93,273,665株	2021年3月期2Q	93,273,385株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2021年11月4日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
3. 補足情報	16
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	3,001	3,576	575 (19.1%)
営業損益 (億円)	△102	102	204 (-)
経常損益 (億円)	100	2,380	2,280 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	96	2,460	2,364 (-)

為替レート(¥/US\$) (6ヶ月平均)	¥106.82	¥109.90	¥3.07 (2.9%)
燃料油価格(US\$/MT) (6ヶ月平均)	US\$353	US\$497	US\$144 (40.8%)

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の売上高は3,575億56百万円（前年同期比574億54百万円の増加）、営業利益は101億82百万円（前年同期は102億2百万円の営業損失）、経常利益は2,380億14百万円（前年同期比2,280億36百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,460億8百万円（前年同期比2,363億79百万円の増加）となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）の業績好調などにより、持分法による投資利益として2,362億86百万円を計上しました。うち、ONE社からの持分法による投資利益計上額は当第2四半期連結累計期間2,343億57百万円、当第2四半期連結会計期間においては1,467億2百万円となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高 (億円)	880	1,316	436 (49.5%)
	セグメント損益 (億円)	△93	59	151 (-)
エネルギー 資源	売上高 (億円)	378	428	51 (13.4%)
	セグメント損益 (億円)	34	8	△26 (△75.3%)
製品物流	売上高 (億円)	1,617	1,780	162 (10.0%)
	セグメント損益 (億円)	187	2,381	2,194 (-)
その他	売上高 (億円)	125	52	△74 (△58.8%)
	セグメント損益 (億円)	6	△1	△7 (-)
調整額	セグメント損益 (億円)	△35	△67	△32 (-)
合計	売上高 (億円)	3,001	3,576	575 (19.1%)
	セグメント損益 (億円)	100	2,380	2,280 (-)

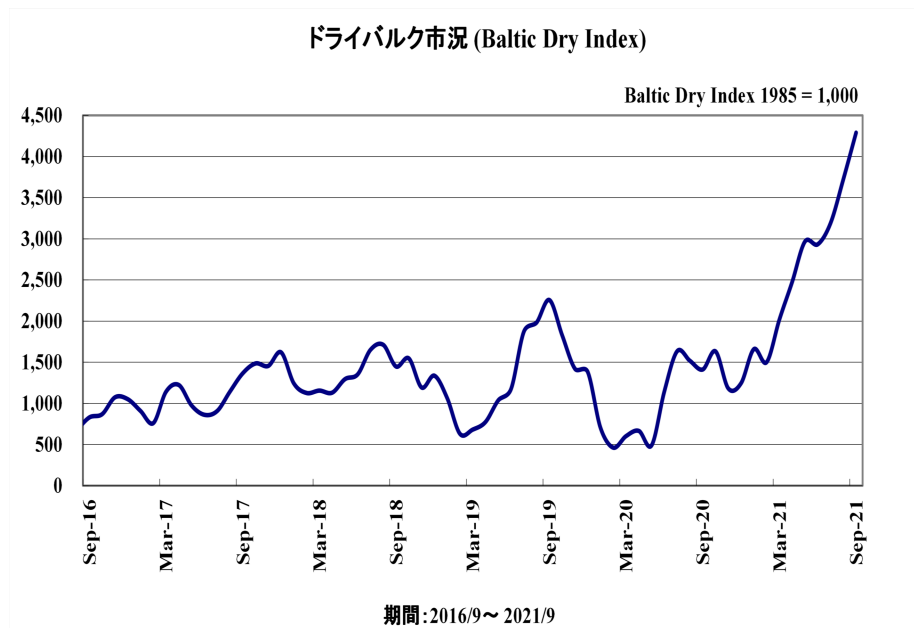
①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、堅調な輸送需要が続くなか、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)（以下、「新型コロナウイルス感染症」という。）拡大防止に伴う検疫体制の強化が続き、主要な揚げ地である中国を中心に船舶の滞留が拡大したことで、船腹需給が引き締まり、高水準で推移しました。中・小型船市況は、2021年8月末にメキシコ湾岸を襲ったハリケーンによる影響を受けるものの、穀物、石炭及びマイナーバルクの輸送需要は増加し、大型船同様中国での滞船の影響を受け総じて堅調に推移しました。

このような状況下、ドライバルクセグメント全体では、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

以上の結果、ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で増収となり、黒字に転換しました。



②エネルギー資源セグメント

[油槽船事業・電力事業]

大型原油船、LPG船及び電力炭船は中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

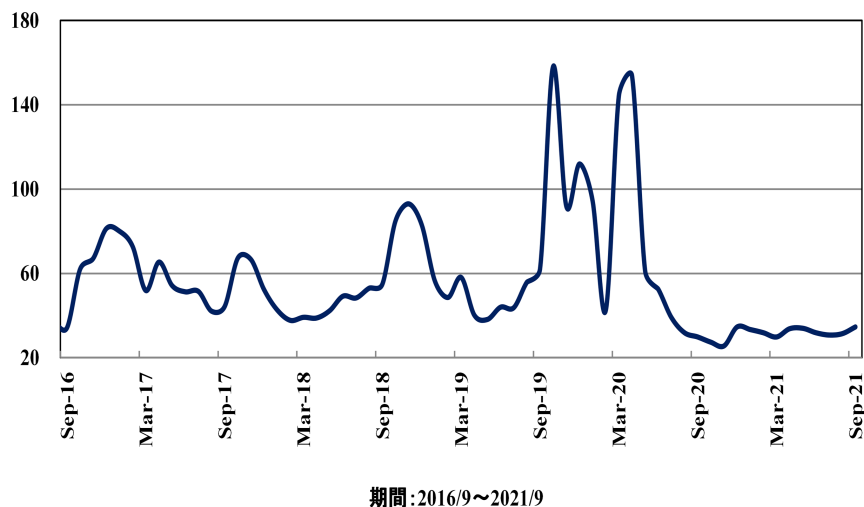
[液化天然ガス輸送船事業・海洋事業]

LNG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

オフショア支援船事業においては、油価は回復したものの、市況低迷が継続しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で増収となるも減益となりました。

タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



③製品物流セグメント

[自動車船事業]

世界自動車販売市場は、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調が継続しました。足元では半導体及び自動車部品の供給不足による生産への影響はあるものの、輸送需要は回復しました。

[物流事業]

国内物流・港湾事業では、旺盛なコンテナ海上輸送需要に下支えされ、コンテナターミナル取扱量が堅調に推移しました。曳船事業では輸送需要の回復を受け、全体的に作業数は増加しました。倉庫事業は継続して堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業において、コンテナ海上輸送の需給ひっ迫に伴い、航空に輸送手段が移ったことをはじめ、自動車産業関連の需要回復等により、航空貨物輸送量の改善が継続しました。完成車向け陸送事業は活発な新車販売を背景に好調に推移しました。

[近海・内航事業]

近海事業では、鋼材・木材の需要は堅調に推移し、石炭の輸送量は前年同期並みとなったものの、スラグ等の輸送量が前年同期を下回り、全体では前年同期を下回る輸送量となりました。内航事業では、国産の製材や建設関連の貨物等の取り込みにより、全体では前年同期を上回る輸送量となりました。フェリー事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、人の移動が制限されたものの、前年同期比では旅客と乗用車では乗船者数が回復しました。トラックの輸送量は前年同期を上回りました。

[コンテナ船事業]

当社持分法適用関連会社であるONE社の業績は、サプライチェーンの混乱と旺盛な荷動きにより輸送需給がひっ迫するなか、全航路において運賃市況が高水準で推移したことで、前年同期比で大幅な改善となりました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ2,334億26百万円増加し、1兆2,080億35百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ193億80百万円減少し、6,390億65百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ2,528億7百万円増加し、5,689億70百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（億円未満四捨五入）

	前回予想 (2022年3月期 第1四半期決算発表時点)	今回予想 (2022年3月期 第2四半期決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高（億円）	6,300	6,900	600	(9.5%)
営業損益（億円）	40	150	110	(275.0%)
経常損益（億円）	2,750	3,900	1,150	(41.8%)
親会社株主に帰属する 当期純損益（億円）	2,650	3,700	1,050	(39.6%)
為替レート(¥/US\$)	¥106.67	¥108.02	¥1.36	(1.3%)
燃料油価格(US\$/MT)	US\$455	US\$517	US\$62	(13.7%)

ドライバルクセグメントでは、回復基調が続く世界経済に伴いばら積み貨物の海上輸送需要は堅調に推移していくことが見込まれます。一方で中国における粗鋼生産抑制の動きや電力不足といった懸念材料があり、新型コロナウイルス変異株の再拡大等による実体経済への影響とともに、ドライバルク市況に与える影響を注視しています。ドライバルクセグメントでは、運航効率の改善とコスト削減等の収支改善策に取り組むとともに、高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、大型原油船、LPG船、電力炭船、LNG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）において、中長期の傭船契約のもとで安定収益の確保に努めます。オフショア支援船事業においては、引き続きコスト削減などに取り組み、収支の改善に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場は、足元での半導体や自動車部品の不足による影響を受けるものの、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調を継続する見通しです。2021年3月期以来取り組んできた船隊規模適正化、航路網再編の取組みなどによる運航効率の向上を継続し、2022年3月期は収益の確保を見込みます。物流事業においては、国内物流・港湾事業では、コンテナ海上輸送の需要増加が堅調に推移する見込みにより、コンテナターミナル取扱量は堅調に推移する見込みです。国際物流事業では、フォワーディング事業において、コンテナ海上輸送需要の逼迫に伴う航空貨物へのシフト継続により、荷動きは堅調に推移する見込みです。完成車向け陸送事業は旺盛な新車需要が継続する見込みです。コンテナ船事業においては、下半期は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が世界規模で進むにつれてサプライチェーンの混乱は解消に向かい、需給は徐々に平常化すると予想します。ONE社では、今後の経済環境を注視しながら、着実な事業運営に努めます。

以上のとおり、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については不確実性が高く、先行きの情勢を見極めることは困難な状況が続いていますが、各国財政支援・景気刺激策が継続している背景もあり世界経済は順調に回復基調であり、コンテナ船事業を中心とした堅調な輸送需要は継続しており、当期の親会社株主に帰属する当期純損益については3,700億円としています。

当社は企業価値向上のために最適資本構成を踏まえたうえで成長投資、財務体質の強化、及び株主の皆さまへの還元を総合的に勘案し中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

2022年3月期の中間配当については、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

一方で、2022年3月期の期末配当については、復配の目処がついたことから、1株当たり300円とする方針といたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,371	99,518
受取手形及び営業未収金	56,125	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	88,626
原材料及び貯蔵品	22,309	25,659
繰延及び前払費用	38,790	15,256
その他流動資産	17,530	22,815
貸倒引当金	△915	△894
流動資産合計	266,210	250,981
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	352,981	368,229
建物及び構築物（純額）	10,641	9,832
機械装置及び運搬具（純額）	3,338	3,155
土地	16,356	15,693
建設仮勘定	3,877	2,559
その他有形固定資産（純額）	4,137	3,664
有形固定資産合計	391,334	403,135
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,551	3,384
無形固定資産合計	3,551	3,384
投資その他の資産		
投資有価証券	257,522	492,485
長期貸付金	19,043	18,239
退職給付に係る資産	857	963
その他長期資産	37,343	40,046
貸倒引当金	△1,253	△1,202
投資その他の資産合計	313,512	550,533
固定資産合計	708,398	957,053
資産合計	974,608	1,208,035

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	51,661	51,413
短期借入金	138,002	113,605
未払法人税等	1,404	1,607
独占禁止法関連損失引当金	357	357
傭船契約損失引当金	15,556	7,518
その他の引当金	3,159	2,817
その他流動負債	51,387	86,853
流動負債合計	261,529	264,172
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	325,803	309,257
役員退職慰労引当金	353	183
株式給付引当金	48	46
特別修繕引当金	11,904	12,453
退職給付に係る負債	6,499	6,386
その他固定負債	45,307	46,565
固定負債合計	396,916	374,892
負債合計	658,446	639,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	14,295	14,295
利益剰余金	130,723	380,714
自己株式	△2,373	△2,375
株主資本合計	218,103	468,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,960	5,277
繰延ヘッジ損益	△3,657	△5,559
土地再評価差額金	4,630	4,630
為替換算調整勘定	△1,963	△154
退職給付に係る調整累計額	△2,879	△2,681
その他の包括利益累計額合計	90	1,512
非支配株主持分	97,968	99,365
純資産合計	316,162	568,970
負債純資産合計	974,608	1,208,035

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	300,101	357,556
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	283,055	320,264
売上総利益	17,046	37,292
販売費及び一般管理費	27,249	27,110
営業利益又は営業損失（△）	△10,202	10,182
営業外収益		
受取利息	256	317
受取配当金	1,776	610
持分法による投資利益	23,554	236,286
為替差益	—	458
その他営業外収益	788	834
営業外収益合計	26,375	238,506
営業外費用		
支払利息	4,778	5,118
為替差損	411	—
デリバティブ評価損	—	2,571
資金調達費用	552	2,810
その他営業外費用	452	173
営業外費用合計	6,194	10,674
経常利益	9,978	238,014
特別利益		
固定資産売却益	4,785	14,617
関係会社株式売却益	—	8,849
その他特別利益	12	210
特別利益合計	4,797	23,677
特別損失		
減損損失	1,014	332
備船解約金	812	6,181
その他特別損失	425	60
特別損失合計	2,252	6,574
税金等調整前四半期純利益	12,523	255,117
法人税、住民税及び事業税	1,431	5,739
法人税等調整額	91	1,868
法人税等合計	1,523	7,607
四半期純利益	11,000	247,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,370	1,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,629	246,008

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	11,000	247,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	1,371
繰延ヘッジ損益	△79	△2,440
為替換算調整勘定	△1,124	184
退職給付に係る調整額	325	194
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,060	1,891
その他の包括利益合計	△4,029	1,200
四半期包括利益	6,971	248,710
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,630	247,430
非支配株主に係る四半期包括利益	1,340	1,280

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,523	255,117
減価償却費	21,862	20,763
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	160	227
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△15	△106
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	324	235
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△16	△169
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	655	548
傭船契約損失引当金の増減額（△は減少）	△8,291	△8,038
受取利息及び受取配当金	△2,033	△928
支払利息	4,778	5,118
為替差損益（△は益）	498	△589
減損損失	1,014	332
持分法による投資損益（△は益）	△23,554	△236,286
傭船解約金	812	6,181
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,766	△14,616
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△8,849
売上債権の増減額（△は増加）	6,722	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	—	△21,854
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,963	△3,256
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,775	5,532
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,767	△6,094
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△893	10,273
その他	440	1,094
小計	19,194	4,637
利息及び配当金の受取額	2,677	8,018
利息の支払額	△4,778	△5,129
傭船解約に伴う支払額	△807	△2,198
独占禁止法関連の支払額	—	△328
法人税等の支払額	△2,148	△1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,138	3,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,142	△4,128
定期預金の払戻による収入	2,948	1,567
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△231	△1,572
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	22	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	271
有形固定資産の取得による支出	△11,241	△15,424
有形固定資産の売却による収入	10,079	28,748
無形固定資産の取得による支出	△127	△393
長期貸付けによる支出	△990	△2,257
長期貸付金の回収による収入	567	609
その他	△1,309	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,424	6,959

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	44,636	45,154
長期借入れによる収入	53,115	49,887
長期借入金返済等に係る支出	△66,592	△140,461
社債の償還による支出	△3,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△843	△392
その他	19	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,335	△45,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207	△108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	38,841	△35,430
現金及び現金同等物の期首残高	111,933	130,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,774	94,570

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来は、航海の完了時に海運業収益及び対応する海運業費用を計上する航海完了基準（ただし、コンテナ船については複合輸送進行基準）を採用してきましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、航海の経過日数に基づいて海運業収益及び対応する海運業費用を計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,402百万円増加し、売上原価は4,799百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,602百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は3,982百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することとしています。また、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することとしています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期に関しては不確実性が高く、先行きの情勢を見極めることは困難な状況が続いていますが、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	88,043	37,762	161,746	12,549	300,101	—	300,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	6,035	21,497	27,548	△27,548	—
計	88,058	37,762	167,782	34,047	327,650	△27,548	300,101
セグメント利益又は損失(△)	△9,264	3,408	18,716	649	13,509	△3,530	9,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,530百万円には、セグメント間取引消去△6百万円と全社費用△3,524百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	129,802	40,114	175,025	5,113	350,056	—	350,056
その他の収益	1,799	2,699	2,942	58	7,500	—	7,500
外部顧客への売上高	131,601	42,814	177,968	5,172	357,556	—	357,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	5	7,009	24,624	31,647	△31,647	—
計	131,609	42,819	184,977	29,796	389,203	△31,647	357,556
セグメント利益又は損失(△)	5,863	842	238,135	△86	244,754	△6,739	238,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,739百万円には、セグメント間取引消去△16百万円と全社費用△6,722百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2022年3月期

	第1四半期 2021年4月～ 2021年6月	第2四半期 2021年7月～ 2021年9月	第3四半期 2021年10月～ 2021年12月	第4四半期 2022年1月～ 2022年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	174,743	182,813		
営業損益	2,400	7,782		
経常損益	88,441	149,573		
税金等調整前四半期純損益	108,688	146,428		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	101,987	144,020		
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	1,093.42	1,544.07		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,086,508	1,208,035		
純資産	419,581	568,970		

2021年3月期

	第1四半期 2020年4月～ 2020年6月	第2四半期 2020年7月～ 2020年9月	第3四半期 2020年10月～ 2020年12月	第4四半期 2021年1月～ 2021年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	152,185	147,916	168,620	156,764
営業損益	△6,581	△3,620	7,008	△18,092
経常損益	△1,008	10,987	32,931	46,588
税金等調整前四半期純損益	386	12,137	55,479	45,850
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△955	10,584	53,619	45,447
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△10.24	113.48	574.85	487.24
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	924,686	923,729	922,951	974,608
純資産	199,981	206,973	261,335	316,162